



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白石 亮

TEL 093-522-3414

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	65,290	△7.7	1,938	—	1,453	—	1,375	—
22年2月期第3四半期	70,774	—	△124	—	△375	—	△2,483	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	12.00	—
22年2月期第3四半期	△21.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	72,924	4,474	6.1	39.03
22年2月期	74,012	3,100	4.2	27.04

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 4,474百万円 22年2月期 3,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△6.9	3,000	314.2	2,300	729.3	2,000	—	17.44

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期3Q	114,804,953株	22年2月期	114,804,953株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	146,249株	22年2月期	144,795株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期3Q	114,659,138株	22年2月期3Q	114,665,353株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、平成22年10月4日の決算発表時の業績予想から修正しております。詳しくは本日発表の「平成23年2月期通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日～平成22年11月30日)におけるわが国経済は、輸出や生産を中心に一部企業収益改善の兆しが見られましたものの、円高の進行や企業の設備投資抑制、雇用意欲減退等を背景にして、個人消費は伸び悩み、依然として厳しい状況が続きました。

百貨店業界におきましては、10月に全国百貨店売上高が2年8ヶ月ぶりに前年実績を上回るなど、一部回復の兆しは見えましたが、雇用情勢や所得水準の厳しさは、消費者の生活防衛意識を強くし、買い控え傾向は依然として続いております。

このような状況の下、より一層厳しさが予測される各店舗の競合状況の変化をふまえ、売上高の減少が続いても、安定的に利益が計上できる収益構造に経営体質を転換し、効率的な百貨店モデルの構築をめざした「井筒屋グループ中期3カ年経営計画」を策定し、推進しております。

当社グループにおきましては、「お客様第一主義」を基本として、品揃えの強化を進めるとともに、販売サービスの向上をはかり、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んでおります。

本店におきましては、創業75周年を記念して開店月である10月に「大創業祭」を開催し、記念商材の販売やプレミアム商品券の発行など多彩な企画で地域のお客様から多くの支持をいただきました。また、恒例の人気催事「大京都展」などとあわせ、当月におきましては売上高が前年実績を上回ることが出来ました。

コレットにおきましては、主力客層と位置付ける20歳代の女性をターゲットにした婦人服売場「ココガールズ」を9月にオープンさせ、九州初、北九州初のブランドを集積し、話題性と集客力の強化を図るとともに、本店との商品の棲み分けを推進いたしました。

開店2周年を迎えた山口店におきましては、商圏内唯一の百貨店として、今まで以上に地元に向けた品揃えや集客戦略をはかっております。集客力向上策といたしまして、昨年6月より始めました「食品土日祭」が定着するなど、近隣商圏からの来店頻度の向上と顧客の固定化に引き続き努めております。

また、グループ全体におきましても、顧客基盤の強化をはかるため、当社ハウスカードであるウィズカードの会員獲得を強力に推進するとともに、分割払いにもポイントを付与する新しいサービスを展開するなど、お客様の満足向上に努めてまいりました。

第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は65,290百万円(前年同四半期比7.7%減)と減少しましたものの、大幅なコスト削減をはじめとした収益構造の転換をおこないました結果、営業利益1,938百万円(前年同四半期は124百万円の営業損失)、経常利益1,453百万円(前年同四半期は375百万円の経常損失)、四半期純利益1,375百万円(前年同四半期は2,483百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,088百万円減少し、72,924百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。負債については前連結会計年度末に比べて2,462百万円減少し、68,449百万円となりました。これは主に前連結会計年度末に未払金に計上いたしました早期退職金の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて1,374百万円増加し、4,474百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月4日に公表しました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「平成23年2月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法で算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準の改正に伴う変更

該当事項はありません。

② ①以外の変更

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は255百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,349	3,528
受取手形及び売掛金	2,851	2,004
有価証券	34	34
商品	4,710	4,388
貯蔵品	18	31
その他	919	968
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	11,879	10,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,172	17,233
土地	25,363	25,411
その他(純額)	649	793
有形固定資産合計	42,184	43,438
無形固定資産		
投資その他の資産	710	811
長期貸付金	11,691	11,881
その他	6,611	7,334
貸倒引当金	△153	△406
投資その他の資産合計	18,149	18,809
固定資産合計	61,044	63,059
資産合計	72,924	74,012

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,823	7,518
短期借入金	696	625
未払法人税等	45	70
その他の引当金	331	299
その他	12,600	14,868
流動負債合計	22,498	23,382
固定負債		
長期借入金	37,111	37,775
再評価に係る繰延税金負債	4,341	4,341
退職給付引当金	1,269	1,438
その他の引当金	1,339	1,251
負ののれん	627	776
その他	1,261	1,945
固定負債合計	45,951	47,529
負債合計	68,449	70,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△23,529	△24,904
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△1,114	△2,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	17
土地再評価差額金	5,572	5,572
評価・換算差額等合計	5,588	5,590
純資産合計	4,474	3,100
負債純資産合計	72,924	74,012

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	70,774	65,290
売上原価	52,415	48,662
売上総利益	18,358	16,627
販売費及び一般管理費	18,483	14,689
営業利益又は営業損失(△)	△124	1,938
営業外収益		
受取利息	180	193
持分法による投資利益	104	59
協賛金収入	346	28
負ののれん償却額	148	148
未回収商品券受入益	181	249
受取賃貸料	—	269
その他	485	159
営業外収益合計	1,448	1,107
営業外費用		
支払利息	853	681
売上割引	326	299
商品券回収損失引当金繰入額	145	210
その他	372	400
営業外費用合計	1,698	1,593
経常利益又は経常損失(△)	△375	1,453
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
役員退職金返上益	—	67
システム解約損失引当金戻入益	24	—
貸倒引当金戻入益	7	14
関係会社事業損失引当金戻入益	—	9
特別利益合計	31	101
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	84	55
減損損失	1,546	—
投資有価証券評価損	12	4
会員権売却損	0	13
PCB廃棄物処理費用引当金繰入額	—	24
早期割増退職金	48	—
再就職支援費用	17	—
たな卸資産評価損	288	—
店舗撤退損失	28	—
退職給付費用	81	—
構造改革費用	—	36
特別損失合計	2,108	140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,452	1,413
法人税、住民税及び事業税	30	38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,483	1,375

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。